

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ:留意点】
プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2026年7月15日 更新						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月15日	26a00325000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-5(セネガル、ブルキナファソ、トーゴ) (一般競争入札(総合評価落札方式ーランブサム型))	評価部事業評価第一課	4/23に実施いただいた外部事後評価の説明会では、本パッケージには「 ニジェール: 中学校教室建設計画」が含まれておりましたが、プレ公示には記載されておりませんでした。ニジェールの案件は本パッケージでは含まれないことになったとの理解でよろしいでしょうか。	治安上の問題から、今年度ニジェール案件は実施しないことといたしました。	2026年5月27日
2026年7月15日	26a00346000000	ザンビア国市場志向型稲作振興プロジェクト フェーズ2	経済開発部農業・農村開発第二グループ	本事業では、クラスターアプローチの展開が活動の一つの柱となっていると理解しますが、Rice-SHEPであるMORIP研修パッケージの展開も本事業では実施することを想定しておりますでしょうか。	ご理解の通り、MORIP研修パッケージの展開も実施する予定です。	2026年7月3日
2026年7月15日	26a00391000000	ラオス国公共投資計画アドバイザー業務	ラオス事務所ラオス事務所直下	過去の協力の定着を目指すのか、新しい切り口での協力を実施していくのか。	統合後の新しい財務省において過去の協力成果が定着していく事を目指していくものになります。	2026年6月26日
2026年7月15日	26a00391000000	ラオス国公共投資計画アドバイザー業務	ラオス事務所ラオス事務所直下	ITシステムはどのようなツールか。ITシステムを更新していく事は期待されるのか。	評価のワークフローに活用されるシステムです。現時点では、抜本的に更新する想定はありません。	2026年6月26日
2026年7月15日	26a00391000000	ラオス国公共投資計画アドバイザー業務	ラオス事務所ラオス事務所直下	過去の協力で整備されたITシステムがカバーする範囲は何になりますでしょうか。	『過去の協力で整備されたITシステム』は、公共投資プロジェクトの評価のために財務省内で活用いただくシステムを指しています。	2026年6月19日
2026年7月22日	26a00316000000	ドミニカ共和国サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワーク改善にかかる情報収集・確認調査	社会基盤部都市・地域開発グループ	・ 公示までに時間を要した理由を可能であればお伺いできますでしょうか。仮に住民移転が多いことが遅延の要因である場合、その後何か進展はございましたでしょうか。 ・ 住民移転が多い点から環境カテゴリーAに該当する可能性があるかと存じますが、ニーズが高い場合には、案件として引き続き進めていく可能性はございますでしょうか。 ・ 同じ河川の上流側には既に斜張橋、下流側にはエクストラードード橋が建設されていると承知しておりますが、橋梁形式についてご要望等はございますでしょうか。 ・ 本邦技術の採用や日本のコントラクターの進出という観点から、日本側として何かご要望はございますでしょうか。 ・ 相手国政府側において、先行調査等のスタディは進んでいらっしゃいますでしょうか。また、スタディが存在する場合、公示の際に報告書をご提供いただくことは可能でしょうか。 ・ サントドミンゴ大都市圏交通管理能力強化プロジェクトにおける渋滞緩和策等と、本件との連携(例えばルート選定等)について、何かご計画はございますでしょうか。 ・ 調査期間が1年と比較的長期に設定されておりますが、これは交通マスタープラン(M/P)策定のように、交通量調査やモデル構築、スクリーニング等も含まれるものとなりますでしょうか。	・ 公示までに時間を要した理由を可能であればお伺いできますでしょうか。仮に住民移転が多いことが遅延の要因である場合、その後何か進展はございましたでしょうか。 →本調査の主管部の変更等、弊機構内での調整に時間を要したためです。住民移転は遅延の要因ではありません。 ・ 住民移転が多い点から環境カテゴリーAに該当する可能性があるかと存じますが、ニーズが高い場合には、案件として引き続き進めていく可能性はございますでしょうか。 →本調査後の対応につきましては、本調査の結果を踏まえ、弊機構内外の関係者と調整を行った上で、判断いたします。 ・ 同じ河川の上流側には既に斜張橋、下流側にはエクストラードード橋が建設されていると承知しておりますが、橋梁形式についてご要望等はございますでしょうか。 →本調査の実施において、技術的観点から適切な橋梁形式をご提案いただければと思います。 ・ 本邦技術の採用や日本のコントラクターの進出という観点から、日本側として何かご要望はございますでしょうか。 →ご質問の主旨が分かりかねますが、本調査の実施において、技術的観点から適切な橋梁形式をご提案いただければと思います。その中で、適切な本邦技術等がありましたら提案いただければと思います。 ・ 相手国政府側において、先行調査等のスタディは進んでいらっしゃいますでしょうか。また、スタディが存在する場合、公示の際に報告書をご提供いただくことは可能でしょうか。 →相手国実施のPMUS(Plan de Movilidad Urbana Sostenible del Gran Santo Domingo) 報告書がウェブ上で公開されております。 ・ サントドミンゴ大都市圏交通管理能力強化プロジェクトにおける渋滞緩和策等と、本件との連携(例えばルート選定等)について、何かご計画はございますでしょうか。 →本調査では、既往案件を含む入手可能な情報等を踏まえて、サント・ドミンゴ首都圏の交通ネットワークの改善につき調査いただきたく思います。なお、当該案件に係る「ドミニカ共和国サント・ドミンゴ市の都市交通に係る情報収集調査調査報告書」及び「ドミニカ共和国サントドミンゴ都市交通マネジメントプロジェクト詳細計画策定調査報告書」を配布予定です。 ・ 調査期間が1年と比較的長期に設定されておりますが、これは交通マスタープラン(M/P)策定のように、交通量調査やモデル構築、スクリーニング等も含まれるものとなりますでしょうか。 →本調査では、橋梁建設の妥当性の検証及び橋梁以外の代替案の検討ため、交通調査(交通量調査、OD調査等)を実施する想定です。一方、新規の交通需要予測モデルの構築や広範なスクリーニングを必須とするものではありません。	2026年7月14日
2026年7月22日	26a00366000000	ボツワナ国IFNA栄養アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	カウンターパートは教育省になりますか。	企画競争説明書にて情報を提供させていただきます。	2026年7月7日
2026年7月22日	26a00486000000	全世界(広域)課題別研修「災害に強い山岳道路の開発・維持管理」(2026-2028年度)(国内業務)	社会基盤部運輸交通グループ	本案件は業務管理グループ(若手加點)の対象でしょうか。	本案件では企画競争方式から総合評価落札方式への変更を想定しており、業務管理グループ(若手加點)の対象としていません。	2026年7月6日
2026年7月29日	26a00403000000	全世界(2026年度公示分)中小企業・SDGsビジネスの効果的実施による社会基盤・ガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第一課	(3件共通) 3案件とも業務人月が2025年度実績を踏まえると、80人月を超えると想定します。その場合、業務管理グループ設定の可否、若手育成加點有無についてご教示のほどよろしくお願いします。	業務管理グループの適用対象案件とする予定ですが、「若手育成加點」が適用されるのは「人間開発分野」のみの予定です。最終的には、公示の企画競争説明書をご確認ください。	2026年7月14日
2026年7月29日	26a00403000000	全世界(2026年度公示分)中小企業・SDGsビジネスの効果的実施による社会基盤・ガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第一課	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	2026年3月11日に掲載した意見招請の別紙1:特記仕様書案をご参照ください。但し、最終的な業務内容については、公示の企画競争説明書をご確認ください。 https://www.jica.go.jp/about/announce/program/archive2025.html	2026年7月14日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月15日	26a00325000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-5(セネガル、ブルキナファソ、トーゴ) (一般競争入札(総合評価落札方式－ランプサム型))	評価部事業評価第一課	4/23に実施いただいた外部事後評価の説明会では、本パッケージには「 ニジェール：中学校教室建設計画」が含まれておりましたが、プレ公示には記載されておりませんでした。ニジェールの案件は本パッケージでは含まれないことになったとの理解でよろしいでしょうか。	治安上の問題から、今年度ニジェール案件は実施しないことといたしました。	2026年5月27日
2026年7月29日	26a00404000000	全世界(2026年度公示分) 中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による人間開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	2026年3月11日に掲載した意見招請の別紙1：特記仕様書案をご参照ください。但し、最終的な業務内容については、公示の企画競争説明書をご確認ください。 https://www.jica.go.jp/about/announce/program/archive2025.html	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界(2026年度公示分) 中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	(3件共通) 3案件とも業務人月が2025年度実績を踏まえると、80人月を超えると想定します。その場合、業務管理グループ設定の可否、若手育成加点点有無についてご教示のほどよろしく お願いします。	業務管理グループの適用対象案件とする予定ですが、「若手育成加点点」が適用されるのは「人間開発分野」のみの予定です。最終的には、公示の企画競争説明書をご確認ください。	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界(2026年度公示分) 中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	2026年3月11日に掲載した意見招請の別紙1：特記仕様書案をご参照ください。但し、最終的な業務内容については、公示の企画競争説明書をご確認ください。 https://www.jica.go.jp/about/announce/program/archive2025.html	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00413000000	全世界(2026年度公示分) 中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による地球環境分野の課題解決推進	民間連携事業部企業連携第一課	事後モニタリング調査では、防災セクターの売上実現率が他セクターの平均よりも高いことが示されている。こうした傾向は、採択企業を選考するにあたって、影響を及ぼしますでしょうか	分野を問わず、共通の基準で審査を実施いたします。	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00413000000	全世界(2026年度公示分) 中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による地球環境分野の課題解決推進	民間連携事業部企業連携第一課	意見招請において特に意見が求められていた「調査対象国情報整理」について、採択企業の調査を通じて得られた情報に加え、今後進出を検討する企業に有益な「俯瞰的な基礎情報(市場規模、産業構造、主要アクター、規制等) 」を調査・記載することとされていますが、対象国や分野によって情報の入手難易度が大きく異なります。この俯瞰的情報の収集にあたり、受注者に求められる調査の深さ(到達目標) の基準をご教示ください。また、難易度が高く追加の現地調査や外部委託が必要となる場合、別枠での経費措置や契約変更による増額は可能でしょうか。	意見招請時の特記仕様書案は意見招請時の案であり、公示時点で修正している可能性があります。公示の際に企画競争説明書をご確認ください。	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00413000000	全世界(2026年度公示分) 中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による地球環境分野の課題解決推進	民間連携事業部企業連携第一課	特記仕様書案11ページ(4)環境社会配慮について、カテゴリB案件が発生した場合、1案件あたり1人月程度の追加および再委託費300万円が定額計上されるとのことですが、現地でのベースライン測定やステークホルダー協議の規模によっては、この想定を大幅に超える業務量・経費が発生する可能性があります。「必要に応じて契約金額の増額を行う」とありますが、増額を申請・承認する際の具体的な基準や手続きについてご教示ください。	個別の理由を検討の上で妥当性を判断する為、現時点で判断基準を申し上げることはできません。手続きについては、業務実施契約における契約管理ガイドラインをご参照ください。	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00413000000	全世界(2026年度公示分) 中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による地球環境分野の課題解決推進	民間連携事業部企業連携第一課	特記仕様書案15ページ「(11)ビジネスニーズセミナーの実施と課題発信コンテンツの作成」について、セミナーで「これまで実施されていないが有効と考えられるビジネス」について10件程度の事業仮説を検討・発表することが求められています。この10件の事業仮説構築には、他ODA事業との連携可能性の分析も含め、相当な調査・分析業務が発生すると想定されます。この業務は、契約時に別途計上される「3.0人月」の枠内で実施することが前提でしょうか。あるいは、個社支援に付随する業務量(共通枠) 等から充当することが可能でしょうか。	意見招請時の特記仕様書案は意見招請時の案であり、公示時点で修正している可能性があります。公示の際に企画競争説明書をご確認ください。	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00413000000	全世界(2026年度公示分) 中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による地球環境分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第一課	(3件共通) 3案件とも業務人月が2025年度実績を踏まえると、80人月を超えると想定します。その場合、業務管理グループ設定の可否、若手育成加点点有無についてご教示のほどよろしく お願いします。	業務管理グループの適用対象案件とする予定ですが、「若手育成加点点」が適用されるのは「人間開発分野」のみの予定です。最終的には、公示の企画競争説明書をご確認ください。	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00413000000	全世界(2026年度公示分) 中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による地球環境分野の課題解決推進	民間連携事業部企業連携第一課	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	2026年3月11日に掲載した意見招請の別紙1：特記仕様書案をご参照ください。但し、最終的な業務内容については、公示の企画競争説明書をご確認ください。 https://www.jica.go.jp/about/announce/program/archive2025.html	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00548000000	全世界(広域) 科学・理科教育にかかる教科書・教材クラスター戦略の策定研究(プロジェクト研究)	人間開発基礎教育グループ	利益相反の観点から、本業務の実施に当たり参加制限の対象となる案件又は特定の排除者は想定されていますでしょうか。	本業務の実施に当たり参加制限の対象となる案件又は特定の排除者は想定しておりませんが、公示後、企画競争説明書をご確認ください。	2026年7月10日
2026年8月26日	26a00399000000	ラオス国スタジアムを中心としたまちづくり・エリアマネジメント 能力強化プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	本案件は、業務管理グループかつ若手加点点の対象となる予定でしょうか。それとも、若手加点点はなく、提案書の2章において、『業務主任者を含む業務実施体制全体において、どのような人材活用の方の方の下で業務を遂行するのかについて提案を求める。』ことを想定されていますでしょうか。	本案件については、新しい発想や柔軟な視点が求められることから、業務管理グループを構成し、若手育成加点点の対象とする方針です。一方で、多様な関係者との合意形成が不可欠であるため、これを遂行するための豊富な経験を有する人材と若手人材が連携する体制を重視します。	2026年6月23日
2026年9月2日	26a00385000000	ウズベキスタン 国理工系高度人材育成事業準備調査(QCBS－ランプサム型)	東・中央アジア部中央アジアコーカサス課	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	回答準備中です。	2026年7月1日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月15日	26a00325000000	全世界2026年度案件別外部事後評価 パッケージⅡ-5(セネガル、ブルキナ ファソ、トーゴ) (一般競争入札(総 合評価落札方式ーランプサム型))	評価部事業評価第一課	4/23に実施いただいた外部事後評価の説明会では、本パッケージには「ニジェール：中学校教室建設計画」が含まれておりましたが、プレ公示には記載されておりませんでした。ニジェールの案件は本パッケージでは含まれないことになったとの理解でよろしいでしょうか。	治安上の問題から、今年度ニジェール案件は実施しないことといたしました。	2026年5月27日
2026年9月30日	26a00320000000	マリ 国アフリカ地域みんなの学校アド バイザー	人間開発部基礎教育グループ	活動内容として、「中西部アフリカ地域（ギニア等）を含む広域的なみんなの学校アプローチの展開」とありますが、ギニアの他、具体的な対象国が想定されているようでしたらご教示いただけますか。	回答準備中です。	2026年7月15日
2026年9月30日	26a00320000000	マリ 国アフリカ地域みんなの学校アド バイザー	人間開発部基礎教育グループ	業務管理グループの想定はありますか	回答準備中です。	2026年7月15日